

# NISSAN

## MOTOR CORPORATION

2023年度 上期

決算報告

2023年11月9日

## 上期 ハイライト



(CEO 内田 誠)

2023年度上期の財務実績は、前年同期比で大きく改善しました。売上高は前年比で30%増加し、営業利益は前年比で115%、当期純利益も大幅に改善しました。

日産は2020年度より、事業構造改革「Nissan NEXT」に取り組んできました。これまでの着実な取り組みの成果が、改革の最終年度となる今年度の業績に反映されています。

本日はまず、今年度の第2四半期および上期の業績結果について、CFOのマーよりご説明します。その後、私から通期見通し並びに中国事業の現状と対応についてご説明します。

1 2023年度上期実績

2 2023年度見通し

3 中国事業アップデート

1 2023年度  
上期実績

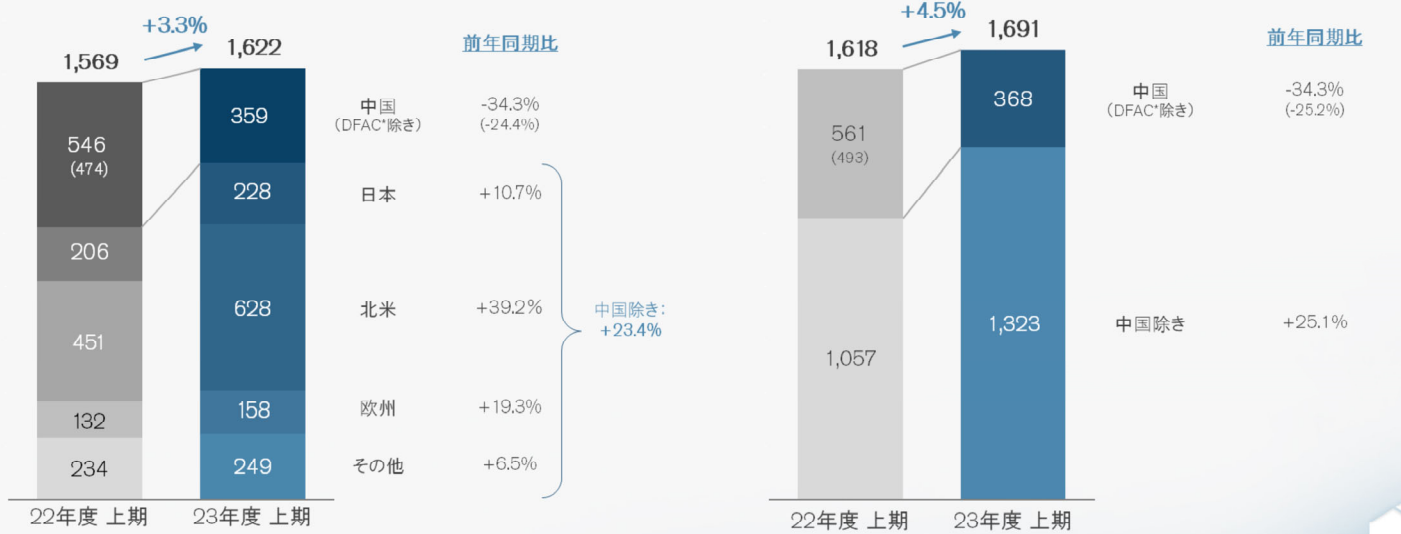


# 上期 台数実績

(千台)

## 上期 小売販売台数

## 上期 生産台数



\*DFAC (東風汽車股份有限公司)は2022年10月(2022年度第4四半期)より非連結化

NISSAN  
MOTOR CORPORATION

(CFO スティーブン マー)

皆さん、こんにちは。

2023年度上期のキーポイントをご説明いたします。

上期の当社のグローバル販売台数は前年比3.3%増の162万台となりました。一方、中国を除くと、前年から23.4%増加しました。当社は各地域で台数を拡大しており、日本、北米、欧州では二ケタ台の伸びを記録しています。

急速に変化している中国市場では厳しい状況が続いており、当社の小売販売台数は前年比34.3%減と大きく落ち込みました。

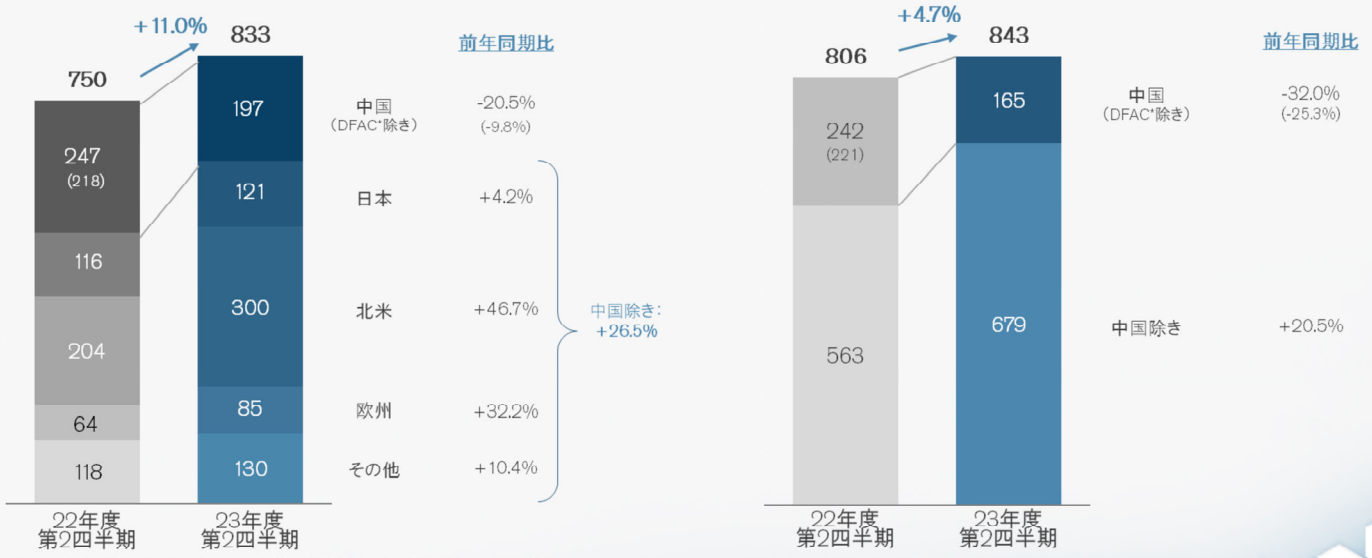
当社のグローバル生産台数は4.5%増加し、納車をお待ちいただいている世界中のお客様におクルマをお届けするべく取り組んでおります。中国を除くと、当社のグローバル生産台数は前年から25.1%増加しました。

# 第2四半期 台数実績

(千台)

## 第2四半期 小売販売台数

## 第2四半期 生産台数



\*DFAC (東風汽車股份有限公司)は2022年10月(2022年度第4四半期)より非連結化

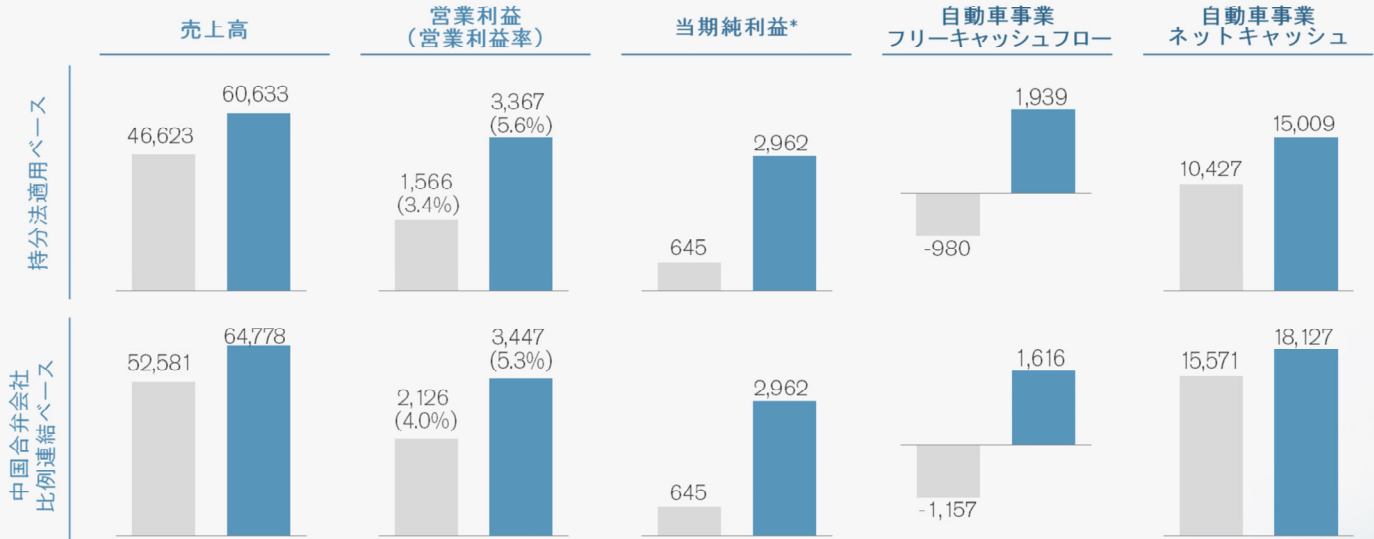
NISSAN  
MOTOR CORPORATION

2023年度第2四半期の3か月間の当社のグローバル販売台数は前年比11%増の83万3,000台となりました。中国を除く販売台数は前年から26.5%拡大しました。2023年度第2四半期3か月間のグローバル生産台数は前年から4.7%増加しました。



# 23年度上期 財務実績

■ 22年度 上期  
■ 23年度 上期  
(億円)



## 流動性の状況(2023年9月末時点)

1. 自動車事業手元資金: 15,462億円(持分法適用ベース)、19,038億円(中国合弁会社比例連結ベース)
2. 未使用コミットメントライン: 20,500億円

\* 親会社株主に帰属する当期純利益  
22年度上期の当期純利益はロシア事業撤退に伴う影響-241億円を含む

**NISSAN**  
MOTOR CORPORATION

こちらが中国合弁会社に持ち分法を適用したベースと比例連結ベースの2023年度上期の財務指標です。

持ち分法適用ベースの売上高は前年同期4兆6,623億円から30%増加し、6兆633億円となりました。

営業利益は3,367億円に増加し、売上高営業利益率は5.6%としっかりとした水準を確保しました。

本業の自動車事業は順調に回復しており、営業利益の約半分にあたる1,688億円寄与しました。

当期純利益は2,962億円、自動車事業のフリーキャッシュフローは1,939億円のプラスとなりました。

自動車事業のネットキャッシュは1.5兆円と健全な水準で、財務的な機動性を確保しており、持続的な成長に向けた投資を行うと同時に、不透明な環境の中、逆風に対応するのに十分な体力があります。

中国合弁会社比例連結ベースの売上高は前年の5兆2,581億円から6兆4,778億円に増大しました。営業利益は3,447億円となり、売上高営業利益率は5.3%です。

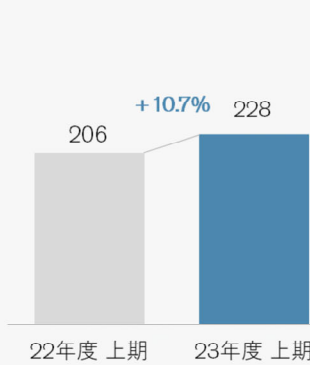
自動車事業のフリーキャッシュフローは1,616億円のプラス、自動車事業のネットキャッシュは1兆8,127億円に達しました。

以上の結果が示すように、当社は事業構造改革Nissan NEXTの実行を着実に進めており、正しい方向に向かっていきます。

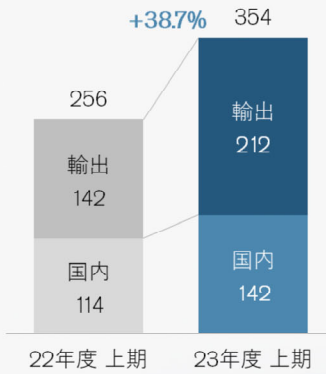
# 日本

- セレナの販売台数が前年同期比62%増加
- 電動化比率は6ポイント上昇し54%
- 台当たり売上高は前年同期比14%増加

小売販売台数  
(千台)



生産台数



キーモデル



セレナ



サクラ

次に、2023年度上期の重点市場における実績についてご説明したいと思います。

国内の当社の販売台数は前年比10.7%増の22万8,000台となりました。4月に発売した新型「セレナe-POWER」に支えられ、「セレナ」全体の販売台数は前年から62%伸びました。「サクラ」の売れ行きは引き続き好調で2023年度上期の販売台数は前年から37%増加しました。

国内販売に占める電動車の構成比は前年比6ポイント増の54%に拡大しました。当社は国内で13年連続電気自動車販売ナンバーワンの座を維持しています。

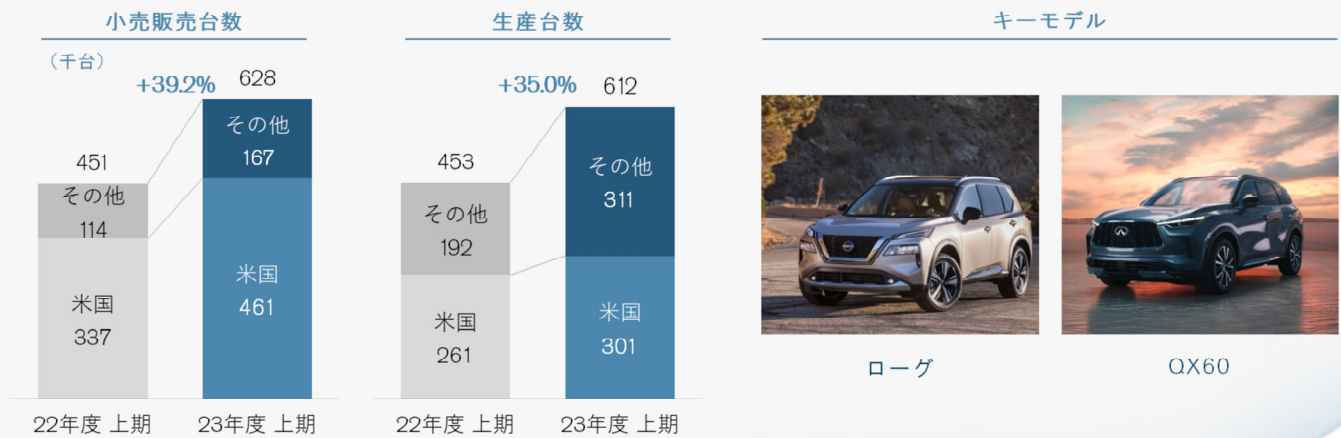
2023年度上期の国内の台当たりの売上高は前年から14%改善しました。

国内の生産台数は供給の回復を受け、前年から38.7%増加しました。



## 北米

- 販売台数及び生産台数ともに大幅に増加
- メキシコとインフィニティの小売販売台数は前年同期比50%以上の増加
- 米国の台当たり売上高は前年同期比3%増加



NISSAN  
MOTOR CORPORATION

9

2023年度上期の北米の当社の販売台数および生産台数はそれぞれ前年から39.2%と35%増加しました。

当社のベストセラーである米国の「ローグ」と「セントラ」が台数増をけん引しました。

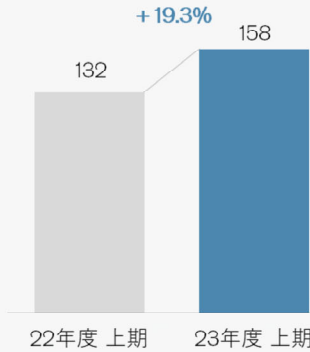
加えて、メキシコとインフィニティも北米の販売増に貢献し、それぞれ販売台数を前年から50%以上伸ばしています。

また、米国の台当たりの売上高は前年から3%改善しました。

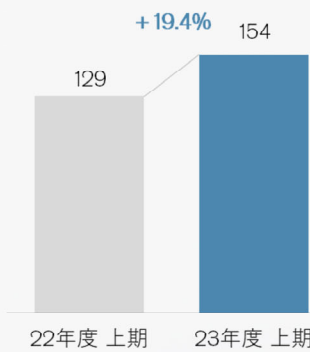
## 欧州

- 電動化比率は25ポイント増加し37%
- 台当たり売上高は前年同期比19%増加
- リーフが英国で「Best Car for City Driver」を受賞

小売販売台数  
(千台)



生産台数



キーモデル



キャッシュカイ



リーフ

2023年度上期の欧州の当社の販売台数は前年から19.3%、生産台数は19.4%とそれぞれ増加しました。

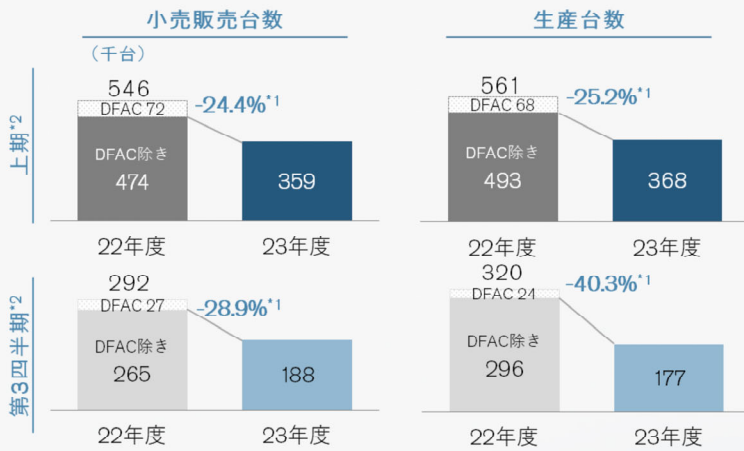
台当たりの売上高は前年から19%改善しました。

ご好評いただいている「アリア」、「ジューク ハイブリッド」、「エクストレイルe-POWER」、「キャッシュカイe-POWER」をはじめとする商品に支えられ、欧州の販売台数に占める電動車両の構成比は前年比25ポイント増の37%に達しました。

また、嬉しいことに日産「リーフ」は英国で2023年「ベスト・カー・フォア・シティドライバー」に選ばれました。

# 中国

- 小売販売台数は前年同期比24.4%減少
- シルフィがエンジン車セグメントで販売台数1位を維持
- 台当たり売上高は前年同期比7%減少



## キーモデル



シルフィ



Venucia  
V-Online DD-I  
(PHEV)

\*1: DFAC (東風汽車股份有限公司) 除き、2022年10月より非連結化  
\*2: 上期 1月～6月、第3四半期 7月～9月

NISSAN  
MOTOR CORPORATION

2023年度上期の中国における当社の販売および生産台数は引き続き厳しい市況の影響を大きく受けています。2023年1月から6月の間の中国の当社の小売り販売台数は前年から24.4%、生産台数は25.2%とそれぞれ減少しました。一方で、「シルフィ」がエンジン車セグメントで販売台数1位を維持しています。

中国の会計年度、暦年ベース2023年7月から9月までの3か月間の販売台数は前年から28.9%減少しました。

先ほど申しましたように、中国市場は激しい価格競争と特にローカル・メーカーによる数多くの新型車の投入より競争が激化し、依然として厳しい状況が続いています。

その間、当社は4車種の新型車を発売しました。当初は台数が伸び悩んでいましたが、今はお客様の注目が集まってきています。

中国の最新状況については、後ほどご説明いたします。

## 財務実績（持分法適用ベース）

（億円）	22年度 上期	23年度 上期	増減	22年度 第2四半期	23年度 第2四半期	増減
売上高	46,623	60,633	+14,011	25,249	31,457	+6,208
営業利益	1,566	3,367	+1,801	917	2,081	+1,164
営業利益率	3.4%	5.6%	+2.2ポイント	3.6%	6.6%	+3.0ポイント
営業外損益 <sup>1</sup>	403	759		12	380	
経常利益	1,969	4,127	+2,157	929	2,461	+1,532
特別損益	-236	-363		-252	10	
税金等調整前当期純利益	1,733	3,764	+2,031	677	2,471	+1,794
税金費用	-980	-686		-448	-502	
少数株主利益 <sup>2</sup>	-108	-116		-55	-62	
当期純利益 <sup>3</sup>	645	2,962	+2,317	174	1,907	+1,733
為替レート（ドル/円）	134	141	+7	138	145	+6
（ユーロ/円）	139	153	+15	139	157	+18

<sup>1</sup>: 持分法による投資利益 574億円（22年度上期）、664億円（23年度上期）、238億円（22年度第2四半期）、321億円（23年度第2四半期）を含む

<sup>2</sup>: 非支配株主に帰属する当期純利益

<sup>3</sup>: 親会社株主に帰属する当期純利益

22年度上期及び第2四半期の当期純利益はロシア事業撤退に伴う影響-241億円を含む

こちらは中国合弁会社持分法ベースの2023年度上期の損益計算書です。

売上高は前年から1.4兆円増加し、6兆633億円となりました。営業利益は前年から1,801億円改善し、3,367億円となりました。売上高営業利益率は5.6%です。

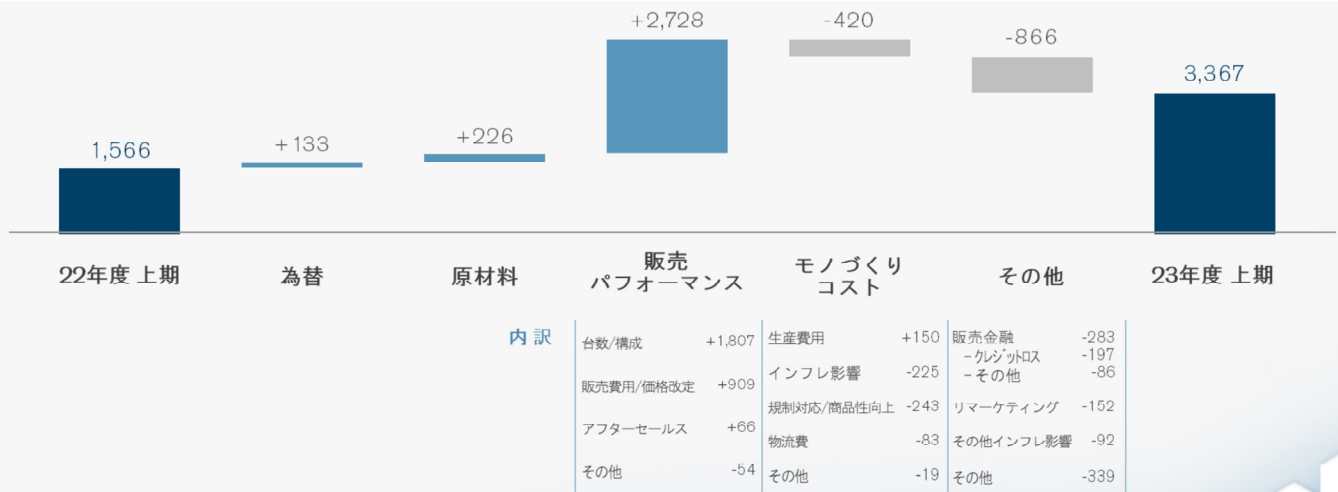
持分法による投資損益を含む営業外利益は759億円となり、前年から356億円改善しました。特別損失は363億円となりました。

その結果、当期純利益は2,962億円に改善しました。

# 財務実績（持分法適用ベース）

## 営業利益増減分析 23年度上期 対前年

（億円）



次に2022年度上期と2023年度上期の営業利益を比較した増減分析をご説明いたします。

為替変動は133億円の増益要因となり、引き続き米ドル高による増益があった一方、新興国通貨による減益要因がそれを相殺しました。

原材料価格は、全体的に下落傾向にあり、226億円の増益要因となりました。

販売パフォーマンスは2,728億円の増益要因となりました。主に台数増と価格改定による増益要因が寄与する一方、業界全体の販売費用の正常化に伴う減益要因がその一部を打ち消しました。

モノづくりコストは420億円の減益要因となり、主に法規制対応コストとインフレが影響しています。

その他項目は中古車価格や貸倒率の正常化による販売金融の減益等により、866億円の減益要因となりました。

以上の結果、2023年度上期の営業利益は3,367億円に改善しました。



## 2 2023年度見通し





# 23年度 台数見通し(前回より変更なし)

## 小売販売台数

(千台)

対22年度



\*DFAC (東風汽車股份有限公司)は2022年10月(2022年度第4四半期)より非連結化

NISSAN  
MOTOR CORPORATION

(CEO 内田 誠)

グローバル販売台数の通期見通しについては、370万台から変更はありません。  
この370万台は中国の見通しとその他の市場での堅調な業績を反映しています。

## 23年度 見通し（持分法適用ベース）

（億円）	22年度 実績	23年度 前回見通し	23年度 今回見通し	対22年度	対前回見通し
売上高	105,967	126,000	130,000	+24,033	+4,000
営業利益	3,771	5,500	6,200	+2,429	+700
営業利益率	3.6%	4.4%	4.8%	+1.2ポイント	+0.4ポイント
当期純利益*1	2,219	3,400	3,900	+1,681	+500
為替レート*2（ドル/円）	136	132	140	+4	+8
（ユーロ/円）	141	139	153	+12	+14

\*1：親会社株主に帰属する当期純利益

\*2：23年度第3四半期から第4四半期の想定為替レートは140円（ドル/円）及び152円（ユーロ/円）

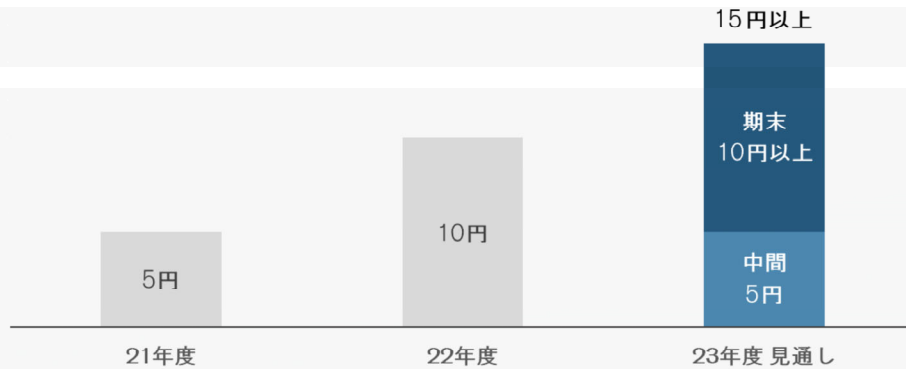
上期の堅実な実績を受け、通期の業績見通しを次の通り修正します。

- 売上高は前回発表した12兆6,000億円から13兆円に、
- 営業利益は6,200億円、売上高営業利益率は4.8%、
- そして当期純利益は3,900億円に見直しました。

総括しますと、2023年度上期はしっかりとした収益を確保しました。当社は引き続き事業構造改革Nissan NEXTの完遂を目指し、今後も継続的な業績改善と持続可能な成長に向けて取り組んで参ります。

# 株主還元

1株あたり配当金



2023年度の実績と通期の見通しを鑑み、当社は一株当たり5円の間配当をお支払いすることを決定しました。

通期配当見通しは、前回申し上げましたように一株当たり15円以上から変更はありません。日産は財務的な機動性と持続可能な成長に向けた投資のバランスを図ると同時に、先行き不透明な環境のもと逆風に備えるべく、確かな水準のネットキャッシュを維持しています。

今後も業績改善と財務基盤の強化を進め、株主還元の強化に取り組んで参ります。当社は引き続き株主価値の向上に努める所存です。

### 3 中国事業アップデート



# 中国事業戦略

2026年までの戦略的施策

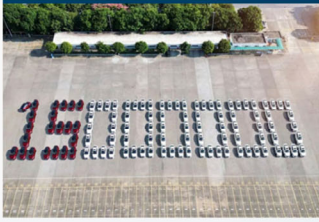
4車種の  
日産ブランドNEV  
を2024年下期  
より展開

6車種の  
JVブランドNEV  
を中国市場向け  
に投入

10万台規模の  
日産ブランド車  
を輸出

日産のR&Dアセットを活用

20年間に渡る中国市場での経験



NISSAN  
MOTOR CORPORATION

仕様

Design-to-market

Time-to-market

スピード

コスト

フルバリューチェーン



中国市場への対応は引き続き、喫緊の課題です。

日産は、20年以上にわたり1,500万台以上のクルマを中国で販売しており、多くのお客さまにご愛顧頂いています。そうしたお客さまに対し、引き続き、一定の需要が見込まれるガソリン車に加えて、価値の高い新エネルギー車を、魅力的な価格で、よりスピーディーに提供することが戦略上、大変重要になります。7月の第1四半期決算発表の際は、その対応策として、我々の強みであるフルバリューチェーンの現地アセットを日産ブランドにも活用し、商品力を強化していく考えであることをお話しさせていただきました。

その後も様々な検討を進めておりますが、本日はその中で、現状を打破するために重要な3つの計画についてご紹介させていただきます。

1つ目は、新エネルギー車のラインナップ強化です。成長を続けるこのセグメントへの対応策として、26年までに日産ブランドに4車種の新エネルギー車を投入します。これらは全て、我々日産が育ててきた中国の開発センターで開発される予定です。最初のモデルは、DセグメントのバッテリーEVで2024年下期に投入します。4車種の中には、日産初となるプラグインハイブリッドモデルも含まれます。

2つ目は、開発領域におけるローカルアセットの更なる活用です。中国市場向け専用の中国製のローカルブランドの新エネルギー車を26年までに6モデル投入します。上期に発売した第1弾となるヴェヌーシアブランドのPHEVに続き、バッテリーEVを11月3日に発表しました。これにより、中国の合弁会社の事業として、NEV市場の様々なお客様のニーズに対応し、販売台数の増加につなげます。

そして3つ目は、中国から海外への輸出です。まず、2025年より輸出を開始し、第一ステップとして10万台レベルを目指します。輸出するモデルには、先に述べた4つの新エネルギー車も含まれます。仕向け地など詳細については、適切なタイミングでお伝えします。

これらの計画を迅速かつ確実に実行することで、厳しい環境が続く中国事業を再び成長軌道に乗せていきたいと考えています。



2030年までに  
欧州に投入する  
新型車を全てEVに



日産の将来のモビリティ  
@ジャパン  
モビリティショー2023



ブラジルで  
SUV 2モデル  
生産決定



NISSAN  
MOTOR CORPORATION

20

以上、中国事業に関する対応策について申し上げましたが、日産は今後もカーボンニュートラルの実現と将来の移動と社会の可能性を広げるために、電動化や知能化といった自社の強みを活かしていきます。

我々は今、長期ビジョン「Ambition 2030」の実現に向けて、世界中で様々な取り組みを進めています。欧州では、9月に実施した「日産デザインヨーロッパ」創立20周年イベントの際、2030年までに欧州に投入する新型車をすべてEVとする計画を発表しました。また、英国においては、現在、最新の自動運転研究プロジェクト「evolAD」にも参加し、技術を磨いています。

先週まで開催されていたジャパンモビリティショーでは、5台のコンセプトカーを通じ、日産が描く、将来のモビリティの方向性をお見せしました。

更に今週には、ラテンアメリカにおける将来の成長に向け、ブラジルに最大28億リアルまで投資し、新型キックスを含む2台の新しいSUVを生産することを発表するなど、世界各地で着実に活動を進めています。

また、我々の強みであるアライアンスも昨日発表した通り新たな章の基盤となる枠組み契約が発効され、新しい時代への協業体制へと進化します。

これにより、日産の経営に新たな機敏性をもたらし、Ambition 2030の実現に向けた取り組みや電動化戦略において、新たな価値の創出や事業の効率化に貢献するでしょう。

最後に、現在策定中の次期中期経営計画ですが、これは長期ビジョンの実現に向けた橋渡しとしての役割を果たします。本計画についてはこの秋頃の発表を目指しておりましたが、ここ数か月間においても更に市場はめまぐるしく変化しています。こうしたことを踏まえ、より包括的且つ信頼性の高い内容としたうえで、適切なタイミングで皆様にご説明する機会を設けたいと考えております。

私からは以上です。ご清聴ありがとうございました。

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。